

道内農業に新風。

広がる”サツマイモ産地化”の動き

株式会社HAL GREENによる取り組み事例を交えて

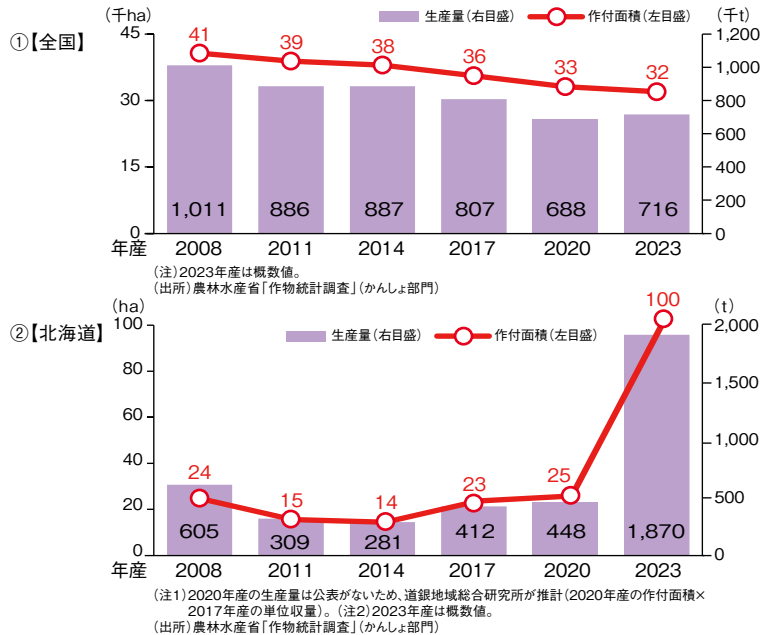
「焼き芋」「干し芋」、天ぷらの定番具材などとしてもおなじみの「サツマイモ」。これまでその栽培には不適とされてきた冷涼地の北海道においてここ数年、産地化に向けた動きが着実な広がりを見せています。気候温暖化等により作物生育環境が変化しつつあるなか今後、本道を代表する作物の一つになっていく可能性を秘めています。



道産サツマイモの作付面積・生産量は直近3年間で急増

サツマイモの作付面積および生産量（出所：農林水産省「作物統計調査」）をみると、全国では、生産農家の高齢化・後継者不足等を背景に10数年来、どちらも減少基調で推移（図表1-①）。また、その7〜8割を上位4県（鹿児島・茨城・千葉・宮崎）が占めています。そうしたなか、これまで栽培には不適とされてきた冷涼地の北海道では、2023年産の作付面積が100ha（2020年産比4倍）、生産量が1,870t（同4.2倍）と直近3年間で急増（図表1-②）。作付面積・生産量とも、全国に占める割合は0.3%程度とごくわずかですが、産地化に向け

■ 図表1 サツマイモの作付面積と生産量

温暖化による栽培適地の
北上とともに各種主体が
産地化を後押し

た動きが着実な広がりをみせています。

道内において、サツマイモ産地化に向けて動きが広がっている背景には、気候変動の影響、国内外におけるサツマイモの需給動向、道内栽培ならではの品質メリットなど、様々な要因があるようです（図表2）。

こうした追い風要因を捉え、JA系統の連合会組織や民間のアグリビジネス関連企業など各種主体が、栽培農家の組織化を積極的に進めています。恵庭市に本社を置き、道産農産物の道

■ 図表2 道内で“サツマイモ産地化”の動きが広がっている主な背景

項目	内容
気候変動	・地球温暖化の影響により、経済栽培可能地域の北限が北上。
需給動向	・健康維持等に効果の期待できる食材としての人気の高まり。 ・東南アジア等での「焼き芋」ブームを受け輸出向け需要が増加。 ・九州の主産地が、2018年秋以降の病害拡大で生産量低下。
品質メリット	・“ふかし芋”にした時、同品種同時期収穫の道外産と比べ、しっとり・ねっとり感や甘みが強い傾向（生育期・収穫期における低温が、でんぷん質の粒を小さくするなどの作用）。
品種改良	・冷涼地向け新品種の研究が進む（「ゆきこまち」の開発等）。
栽培効率	・寒冷気候で害虫（センチュウ）が路地越冬できず。このため、防除頻度が少なく済み手間がかからない。また、病害リスク、連作障害リスク、施薬コストの低減が期待できる。

(出所) 各種資料等をもとに道銀地域総合研究所作成

内外向け流通を担う地域商社・株式会社HAL GREEN（以下、HAL社）もそうした主体の一つ。延べ150の道内生産農家と契約し生産をサポート。15品目程度の仕入れを行っています。

九州の農業生産法人からの打診が産地化に取り組みきっかけに

HAL社がサツマイモ産地化の取り組みを始めたのは2020年。きっかけは、サツマイモの生産から販売までを手広く行っている、農業生産法人株式会社くしまアオイファーム（本社：宮崎県。以下、くしま社）からの打診でした。「北海道でのサツマイモの作付拡大に一緒に取り組んでもらえないか。」くしま社は、2018年秋以降、九州などで広がった「サツマイモ基腐病」の影響を受け供給力が低下。そこで目をつけたのが北海道でした。需要量に対し安定的に供給できる態勢の構築に向け今後、主産地の補完的役割を担える可能性を秘めている、と見込んだのです。

実は、HAL社には打診のある以前から、「温暖化により、栽培する作物の一部で収量や品質

に悪影響が出始めている。代替して作付けできる作物がないか」といった声が複数の契約農家から届いていました。サツマイモ栽培への参入サポートは、道内生産農家が抱える課題の解決にもつながると判断。打診への応諾回答に多くの時間はかからなかったようです。

「高系14号」をメインに据え栽培農家をサポート

2020年2月、HAL社は既存契約農家によるサツマイモ栽培への参入に向け、初めて説明会を開催。作付けが実質1年目となった2021年産では、①「紅はるか」、②「シルクスイート」、③「高系14号（通称：金時芋）」の3品種（①②はしっとり・ねっとり系、③はホクホク系）を選定し、栽培農家9軒で生産量16tの実績でした。道内産「高系14号」については、収穫後数ヶ月保管することでしっとりとした食感になり、かつ甘みも強くなることを実際に確認。そして、収量効率、収穫作業や販売のしやすさなどを総合的に評価し、2年目からは作付品種をほぼ「高系14号」に絞ってサポートしています。



写真1 サツマイモの圃場(芽室町内の契約農家)



写真2 収穫作業の様子(長沼町内の契約農家)



写真3 集荷後の「高系14号」

また、毎年収穫後には、次年産作付けに向けた改善点等の共有を図るべく、栽培農家・くしま社・HAL社が一同に会して情報交換会を実施。この間、自社情報誌での栽培情報発信、契約先向け声掛けの継続、生産者間での紹介などを通じて着実に参入農家を開拓。直近の2023年産では、栽培農家30軒で生産量約300t(作付面積約15ha)と、参入農家数・生産規模とも順調に拡大させています(農林水産省まとめの直近調査データを基に計算すると、道内サツマイモ生産量に占めるHAL社契約先生産量の割合は約16%)。今後は、冷涼地でも収量効率の高い新品种「ゆきこまち」の試験導入なども視野に

いれ、「生産量500tが当面の目標」(産地開発部・八木橋主任)としています。

本道の代表的作物の一つになる可能性を秘めるサツマイモ

「農業王国」と呼ばれる北海道ですが既存作物の一部では、地球温暖化等により収量減・品質低下等の影響がみられます。こうしたなか、足元で産地化の動きが広がっているサツマイモは、道内農業における「新風」として今後、代表的な作物の一つになっていく可能性を秘めています。

道内全体でサツマイモ産地化のうねりをさらに大きくしていくためには、①より低温耐性のある品種の研究・開発、②道内での育苗体制の構築(品質確保、調達コスト抑制)、③長期安定供給を図るための貯蔵施設の整備、④道内における加工需要の創出、などが課題とされています。公設を含む研究機関、各種主体、生産農家、加工・販売事業者等が一体となった取り組みが一層重要になるといえそうです。

(文責:株式会社道銀地域総合研究所 黒瀧 隆司)

日本全国 県境・地域を越えた 「様々なビジネスニーズ」にお応えします！

このようなビジネスシーンでお困りではありませんか？



全国の地銀9行連携 「地域再生・活性化ネットワーク」について

経営基盤・営業エリアが異なる地銀9行が、様々な情報・ネットワークを相互に活用することで、地域経済の再生および活性化を図るために構築した広域連携です。

県境・地域を超えて活躍する(今後検討される)お客さまのビジネスニーズ等に対して、全国の各エリアをカバーする地域金融機関が連携・協力して対応していきます。

- ①複数の地方銀行による資金供給(シンジケートローン・協調融資等)
- ②他エリアの地方銀行のネットワーク情報を活用して、M&Aや事業承継における相手方情報をご提供
- ③ビジネスマッチング業務にかかる他エリアの地方銀行のお取引先等をご紹介します



- 【注意事項】
- 本ネットワークは、協定書を締結した地方銀行9行の連携・協力に基づき運営されています。ご利用にあたり、お客さまのご要望・ニーズなど、必ずしもご期待にそえない場合がありますのでご了承ください。(個別具体的なソリューションのご提供を確約するものではありません。)
 - 本ネットワークのご利用を希望される場合は、お近くの取引銀行窓口までお気軽にご相談ください。
(ご相談は無料です、但し、個別具体的なソリューションのご提供にあたっては、各銀行所定の手数料等がかかる場合があります。)